

I. 平成30年度の実績

グループ名称	北の四季彩				
H30採択グループ番号	07	—	0465	—	0006

A H30年度にグループとして力を入れた取組み

内容	北海道の厳しい環境で冬季の暖房費の負担軽減する事で我慢をすることなく質の高い生活空間を提案できる住宅を提供してきました。実現に向けて研修会を通して、高性能断熱材の推奨や多種の暖房機器(薪ストーブやHPポイラー)も積極的に提案しています。消費者の方々には完成現場見学会を通して安心して生活出来る住宅をアピール致しました。
----	---

B 各種説明会・研修会の実施について

① 事業	事業実施説明会	有	開催日	2018/08/21	名称	平成30年度グリーン化事業補助金配分額及び交付申請等手続き説明会			●
	内容	前年度より交付申請手続きの書類内容が大幅に変更になった為、申請及びスケジュールの説明を行う。							
② 消費者	消費者説明会 1	有	開催日	2019/01/26	名称	完成見学会			●
	内容	本グループの特徴でもある高断熱住宅を前面に完成見学会を行った。							
	消費者説明会 2		開催日		名称				
③ 工務店	工務店研修会 1	有	開催日	2018/06/06	名称	平成30年度第1回会合	タイプ	座学	●
	工務店研修会 2	有	開催日	2018/09/19	名称	平成30年度第2回会合	タイプ	見学会	●
	工務店研修会 3	有	開催日	2018/11/22	名称	平成30年度第3回会合	タイプ	見学会	●
	工務店研修会 4		開催日		名称		タイプ		
	工務店研修会 5		開催日		名称		タイプ		

C 未経験工務店へのサポートの実施について

取組み①	サポートの有無 1	有							
	内容	一棟目の着工時は外部技術者講師を派遣し、一棟目研修を行い、着工前の座学と建方時の現場研修の2回を行う。							
取組み②	サポートの有無 2								
	内容								
取組み③	サポートの有無 3								
	内容								

D 住宅履歴情報の蓄積について

① 履歴情報預り証の発行件数	発行済	8	発行予定	9	
② 住宅履歴情報の保管先	自社	機関名			

E 工務店の廃業時のバックアップ体制について

① 施工構成員の廃業に対する体制	有								
内容	住宅完成保証を付保し、住宅の完成及び施工主への補助金の受け渡しについて確実に遂行。								
② H30年度における施工構成員の廃業	無								
対応内容									

F 住宅の省エネルギー化に向けた取組み

省エネ化に対する取組 ①	有								
内容	省エネ化に向け、高性能断熱建材を積極的に使用。 H30年度では全棟UA0.3以下の住宅を供給する事が出来た。								
省エネ化に対する取組 ②									
内容									
BELS工務店の登録数	0 社								

I. 平成31年度の取組みの計画

(1) グループの信頼性と技術力の向上に向けた取組みの計画

グループ名称	北の四季彩			
H30採択グループ番号	07	—	0465	0006

A 各種説明会・研修会の実施について

① 事業	事業実施説明会	有	開催日	2019/07/22	名称	平成31年度グリーン化事業補助金配分額及び交付申請等手続き説明会		
	内容	前年度からの変更点・注意点を重点的に申請方法及びスケジュールに関する説明会を開催する。						
② 消費者	消費者説明会 1	有	開催日	2019/06/30	名称	完成見学会		
	内容	本グループの特徴でもある高断熱住宅を前面に完成見学会を行う。						
	消費者説明会 2		開催日		名称			
③ 工務店	工務店研修会 1	有	開催日	2019/06/21	名称	令和元年第1回会合	タイプ	座学
	工務店研修会 2	有	開催日	2019/09/23	名称	令和元年第2回会合	タイプ	見学会
	工務店研修会 3	有	開催日	2019/11/22	名称	令和元年第3回会合	タイプ	見学会
	工務店研修会 4		開催日		名称		タイプ	
	工務店研修会 5		開催日		名称		タイプ	

B 未経験工務店へのサポートの実施について

取組み①	サポートの有無 1	有						
	内容	一棟目の着工時は外部技術者講師を派遣し、一棟目研修を行い、着工前の座学と建方時の現場研修の2回を行う。						
取組み②	サポートの有無 2							
	内容							
取組み③	サポートの有無 3							
	内容							

C 住宅履歴情報の蓄積について

住宅履歴情報の保管先	自社	機関名	
------------	----	-----	--

D 工務店の廃業時のバックアップ体制について

① 施工構成員の廃業に対する体制	有						
内容	住宅完成保証を付保し、住宅の完成及び施主への補助金の受け渡しについて確実に遂行。						

E 住宅の省エネルギー化に向けた取組み

省エネ化に対する取組み (新築)	有						
内容	北海道の厳しい環境の中で暖房負荷を低減する為、高性能な断熱建材を積極的に推奨します。 ①トリプル樹脂サッシの推奨 ②高性能断熱材の推奨(繊維系、硬質ボード系を問わず)						
省エネ化に対する取組み (改修)	有						
内容	事業者に対して省エネ改修に対する情報提供・勉強会を行い、受注をし易くサポートする。						

F 省エネ改修に関する研修の計画

研修計画 ①	有	実施日	2019/07/30				
内容	省エネ改修型に関する内容が公開されたのち取り組む事業者を対象に研修会を実施する。						
研修計画 ②		実施日					
内容							

Ⅱ. 平成31年度の取組みの計画

(2) 地域型住宅及び生産体制の整備に関する計画

グループ名称	北の四季彩				
H30採択グループ番号	07	—	0465	—	0006

A 提案する地域型住宅の特徴

内容	積雪を考慮した許容応力度計算に基づいた構造の設計を実施。(長寿命型住宅の場合) H28年省エネ断熱基準を満たし、寒冷地でも暖かい家を実現。 省令準耐火構造を積極的に推奨する。
----	---

B 地域材の利用に関する共通ルール

①-1 1棟当たりの主要構造材地域材の使用割合	50%未満	50%以上	■	80%以上	
①-2 地域材の使用部位	② 地域材の利用に関する補足説明				
主要構造材	土台	有	主要構造材(梁、桁、土台)に使用。二次部材で大引き、小屋束、母屋等でも地域材を使用。		
	柱	無			
	梁・桁等の横架材等	有			
羽柄材	間柱、根太、垂木等	無			
造作材	枠材、廻縁等	無			
板材	壁板、床板等	無			

C 生産体制の整備と生産性向上に向けた取組み

① 地域材の調達共同化に向けた取組み	有	
内容	事務局にて物件情報を適時確認し、前年度と比べながら必要在庫を押える。	
② 建材・特定資材の調達共同化に向けた取組み	有	
内容	メーカー毎に基本仕様を設定。コスト削減の他、消費者への早期提案で構成員の受注を積極的にサポートする。	
③ 地域材・建材・資材の在庫供給情報の共有化	有	
内容	地域材の供給に関しては、原木の確保がうまくいけば生産段階では大きな問題は発生しない。原木の状況は原木または製材担当の構成員から事務局へ適宜状況を連絡し、事務局サイドで必要に応じて他の構成員に情報を流すことによって情報の共有化を図る。	
④ 施工に関する統一ルール	有	
内容	建築現場全棟の維持管理計画書の点検実施時期を年度毎にまとめたスケジュールを作成し、社内に掲示して定期点検を確実に遂行する。	
⑤ 住宅のメンテナンスに関する統一ルール	有	
内容	住まいの定期点検を実施し、点検結果をカルテ化して項目を蓄積する。	
⑥ 施工検査(瑕疵担保責任保険の検査以外)	有	
内容	構成員の任意により、外部技術者講師による現場施工レベル判定を実施する。	
⑦ 見積りに関する統一ルール	有	
内容	積算データと発注データを連携させ、工務店・建材納材店の業務効率を図る。	
⑧ その他の共通ルール	有	
内容	次の世代に向けて年に一度構成員全員で苗木植林をグループ活動として行う。	

D 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備に対する取組み

① 週休2日制の導入の取組	有	内容	週休二日制の早期導入を推奨。
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	有	内容	職位能力表の作成を推奨。
③ 社会保険への加入	有	内容	下請け業者への社会保険等加入促進。
④ 建設工事従事者の安全及び健康の確保のための取組	有	内容	安全衛生大会の実施、安全研修会の受講。事務所内分煙の実施。

Ⅱ. 平成31年度の取組みの計画

(3) 地域の産業・住文化・景観等に関連する計画

グループ名称	北の四季彩				
H30採択グループ番号	07	—	0465	—	0006

A 地域の産業・住文化・景観等、和の住まいの取組みに関する対応

① 畳の活用	無	内容	
② 和瓦の活用	無	内容	
③ 襖・障子の活用	無	内容	
④ 地域の伝統的素材の活用	有	内容	内装には調湿効果と空気浄化作用のある北海道産の稚内珪藻頁岩が主原料の塗壁材「北のやすらぎ」を1箇所以上使用する。

B 地域の住文化に関する取組み

① 地域の伝統的なデザインの継承	無	内容	
② 地域の住まい方の継承	無	内容	
③ 地域の街並み形成への配慮	無	内容	

C 被災地の復興に資する取組み

① 東日本大震災・平成28年熊本地震・平成30年7月豪雨・平成30年北海道胆振東部地震の復興に資する取組み
特になし
② 地域型住宅の供給地域において災害等が発生した場合に検討している取組み
特になし